

第2次袋井市総合計画 後期基本計画 (最終案) を答申



日時：令和2年11月16日（月）午後2時
場所：袋井市役所 市長応接室

11月18日（水）静岡新聞 朝刊

11月20日（金）中日新聞 朝刊



第2次総合計画後期最終案 袋井市審議会が答申

袋井市の諮問機関「市総合計画審議会」はこのほど、第2次市総合計画の後期基本計画の最終案を原田英之市長に答申した。市議会は11月定例会に上程し、年内の策定を目指す。本年度末で前期計画が満了を迎えるため、昨年6月に審議会を設置し、有識者16人が審議を重ねた。後期計画ではデジタル化の進展やSDGsなど時代の流れに合わせ、市民への周知も含め、確実に実施していく」と応じた。

審議会議長を務めた静岡理工科大の野口博学長らが市役所に原田市長を訪ね、答申書を手渡した。野口学長は「計画の実現に向けて全力で取り組んでもらいたい」と話し、原田市長は「計画案の作成に力を尽くしていただいた。市民への周知も含め、確実に実施していく」と応じた。



第2次総合基本計画 最終案を市長に答申 袋井市の審議会

「二〇二二―二五年度の袋井市のまちづくりの指針となる第2次総合計画後期基本計画を審議していた市総合計画審議会（会長・野口博静岡理工科大学長）は、計画の最終案をまとめ、原田英之市長に答申した。写真。最終案は人生百年時代や新型コロナウイルス感染症の影響など時代の潮流を見据え、市が誇る市民力や多様性、情報通信技術（ICT）の積極的な活用を図るとともに、「変革」「共創」の視点を根幹に置き、五年間に取り組みべき方向性を示している。

前期基本計画を踏まえ、六つの政策と二十四の取り組みに再編。持続可能な社会を目指す「SDGs」の考え方を計画内に取り入れたほか、新型コロナウイルスの影響を健康づくりや産業、危機管理など施策全般にわたって反映させた。

野口会長と副会長の杉保聡正・県建設業協会専務理事が市役所を訪問。野口会長が「まちの将来像『活力と創造で未来を先取る日本一健康文化都市』の実現に向けて全力で取り組んでほしい」と述べ、原田市長に答申書を手渡した。審議会は昨年六月に発足し、市内外の有識者十六人が協議を進めてきた。市は後期基本計画を市議会十一月定例会に上程し、議決を経て年内に策定する。（土屋祐二）

この記事・写真等は、中日新聞社の許諾を得て転載しています